

事務事業マネジメントシート

事務事業名		訪日ムスリムインバウンド推進事業				本年度担当課	観光推進課
						前年度担当課	観光推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	ひとを集める観光戦略の展開			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	インバウンド誘客の強化			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	07	01	04	訪日ムスリムインバウンド推進事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員を中心にプロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受け入れ態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリムの増加を目的とする。 「訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員設置事業」と「訪日ムスリムインバウンド推進事業」を統合				訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員の募集活動							
				(1) 募集結果 1名からの応募							
				(2) 採用結果 第二次選考(面接)を実施し、令和5年3月11日付で採用となる。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				セミナー等の開催回数	回	0	0	1	1	1	
				商談会への出展回数	回	0	0	1	1	1	
				招請事業者数	者	0	0	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
外国人旅行者・海外観光事業者 市内事業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				訪日外国人旅行者(暦年)	千人	246	3,832	21,100	25,000	30,000	
				市内事業所数(経済センサ)	店	6,253	6,253	6,200	6,200	6,200	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市への外国観光客数の増加を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市の観光客入込数	千人	目標	10,000	8,500	8,600	8,700	8,800
						実績	6,503	6,430			
				市の外国人宿泊数	人	目標	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300
						実績	438	521			
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
受入体制を整備してもらう。 本市に来訪、宿泊してもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ハラル対応事業者数	店	目標	22	22	23	23	24
						実績	18	18			
				外国人宿泊数	人	目標	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300
						実績	438	521			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	300	304	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	300	304	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	167		
					報酬	112		
					共済費	25		
					役員費	1		
	人件費	職員従事工数	人工	0.32	0.17	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,345	1,239	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,645	1,543	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	訪日ムスリムインバウンド推進事業	本年度担当課	観光推進課
		前年度担当課	観光推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	クリケットが盛んな国においてムスリム（イスラム教徒）が多いことや両毛ムスリムインバウンド推進協議会や市内では飲食店や宿泊施設など民間主導で積極的な受け入れの動きがあり優位性があること、また他との差別化を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大により外国人誘客が大幅な減少となったことで「両毛ムスリムインバウンド推進協議会」の活動が停滞した。しかし、全国的には新型コロナウイルスの感染対策が緩和され、再び外国人観光客が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷したインバウンドが今後回復する可能性はあるので、しっかり備えてほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	地域おこし協力隊委員の任用、地域DMOとの連携

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
地域おこし協力隊員を任用した。今後、ムスリムに対応した受け入れ態勢強化、ムスリム圏からの誘客促進、市民の意識啓発が期待されるが、両毛ムスリムインバウンド推進協議会が休止状態となったため、向上することができなかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により目標に達することができなかった。		地域おこし協力隊員を中心にインバウンドにつながる事業を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県国際観光推進協議会参画事業				本年度担当課	観光推進課	
						前年度担当課	観光推進課	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ひとを集める観光戦略の展開				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 インバウンド誘客の強化				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	07	01	04	栃木県国際観光推進協議会参画事業		事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~		市長公約	3-④
根拠法令・条例等		なし						
				事業区分			総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
栃木県国際観光推進協議会に会費として負担金を支出している。会議や研修会へ参加し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備し、外国人観光客の増加を図る。					(市の活動) 負担金の支出。国際観光情報誌への情報提供。会議、研修会への参加。 (栃木県国際観光推進協議会の活動) アフターコロナを見据えた訪日外国人観光客誘客の海外マスコミ、エージェント等の招請、商談会、意見交換会等の開催、情報誌の作成。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										会議等への出席回数	回	0	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
訪日外国人旅行者 <負担金支出団体> 栃木県国際観光推進協議会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					訪日外国人観光客数	万人	25	383	2,100	2,500	3,000					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
外国人観光客に関する情報取得と佐野市への誘客を図る。					成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					佐野市への外国人観光宿泊客数	人	目標	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300				
							実績	438	521							
								目標								
			実績													
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
アジアからの観光客に本市に來訪、宿泊してもらう					上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					ハラル対応事業者数	店	目標	22	22	23	23	24				
							実績	18	18							
					外国人宿泊数	人	目標	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300				
実績	438	521														

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	171		179		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	171		179		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	179						
人件費	職員従事工数	人工	0.05		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	366		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	537		325		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県国際観光推進協議会参画事業	本年度担当課	観光推進課
		前年度担当課	観光推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度より、栃木県が主体となり、外国人観光客の受け入れ体制を整備し、外国人観光客を増加させるために始まった。佐野市は佐野プレミアム・アウトレットへの外国人観光客が多いため参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、海外からの旅行客が低迷していたが、新型コロナウイルス感染が落ち着いたことで、入国の制限が緩和されたことから外国人旅行客が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野プレミアム・アウトレットだけでなく、他の観光施設にも回遊してもらえるような体制を整えることが必要である。また、ムスリムに対応した更なる受入態勢の整備とプロモーションの強化により、ムスリム誘客の促進を図ることが必要。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市内観光事業者への積極的な参加の呼びかけまで至らなかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
入国制限が厳しかったこともあり、外国人の宿泊数は目標に達することができなかった。		入国緩和、円安などにより新型コロナウイルス感染症の拡大前の状況に戻ろうとしているので、協議会の事業に積極的に参加し、インバウンドを図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市内観光事業者への積極的な参加の呼びかけ、事務局である県に対し佐野市を取り上げる機会の増加の要望をする。	協議会が重点を置く国や地域と異なるところがある。ムスリムは世界各国にいることから広い視野で協議会と連携していく。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			